

参考様式第1-1号(第4条関係)

事業計画書(新規就農奨励金事業(雇用就農))

ア 新規就農奨励金事業(雇用就農)

項目	内容	チェック項目(申請者は記入しない)
対象者住所		<input type="checkbox"/> 住所が市内であること。
対象者氏名		
生年月日		<input type="checkbox"/> 申請時点で50歳未満であること。
雇用就農年月日		
雇用先住所		<input type="checkbox"/> 住所が市内であること。
雇用先名称		<input type="checkbox"/> 認定農業者であること。
雇用主代表者		<input type="checkbox"/> 対象者と雇用主が配偶者又は3親等以内の親族でないこと。
雇用主経営規模		<input type="checkbox"/> 経営面積が10ha以上であること。
雇用形態		<input type="checkbox"/> 正規社員であること。
主な従事事項		<input type="checkbox"/> 農産物の生産に関する業務に従事していること。

※この事業計画書に添付する書類

- 1 補助対象者の住民票
- 2 補助対象者の雇用の状況が分かる書類

参考様式第1-2号(第4条関係)

事業計画書(新規就農奨励金(独立就農))

項目	内容	チェック項目(申請者は記入しない)
対象者住所		<input type="checkbox"/> 住所が市内であること。
対象者氏名		
生年月日		
営農計画	別紙「新規就農計画書」のとおり	<input type="checkbox"/> 生産する農産物等を出荷している、又は出荷する意思があること。 <input type="checkbox"/> 将来的な営農目標を明確に持っていること。 <input type="checkbox"/> 交付対象者が配偶者や親族(3親等以内)の下で営農を始める場合は、経営に関する決定権を有していること。

※この事業計画書に添付する書類

- 1 補助対象者の住民票
- 2 新規就農計画
- 3 配偶者や親族(3親等以内)の下で営農を始める場合は、経営に関する決定権を有していることが分かる書類

事業計画書(技術習得支援金事業)

項目	内容	チェック項目(申請者は記入しない)				
対象者住所		<input type="checkbox"/> 住所が市内であること。				
対象者氏名						
生年月日						
申請者区分	<input type="checkbox"/> 新規就農奨励金対象(年 月に申請) <input type="checkbox"/> 新規就農奨励金対象(年 月に受給開始) <input type="checkbox"/> 認定新規就農者(年 月認定)	<input type="checkbox"/> 新規就農奨励金を受けている、若しくは受けたことがある、又は認定新規就農者として認定を受けていること。 <input type="checkbox"/> 新規就農から5年以内であること。				
受講計画						
研修・試験名	主催者等	受講場所	受講時期		費用	
			始期	終期	費目	金額

※この事業計画書に添付する書類

- 1 補助対象者の住民票
- 2 受講する研修・試験の概要が分かる書類
- 3 受講に要する費用が分かる書類